



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,160	2.6	12,720	△3.9	13,137	△4.8	9,915	△11.1
2018年3月期	116,144	△1.8	13,232	3.1	13,796	5.2	11,151	16.2

（注）包括利益 2019年3月期 9,160百万円（△22.7%） 2018年3月期 11,853百万円（22.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	268.13	267.61	11.8	9.9	10.7
2018年3月期	301.60	301.01	14.6	10.8	11.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	136,068	87,404	64.5	2,374.08
2018年3月期	129,605	80,497	62.5	2,189.71

（参考）自己資本 2019年3月期 87,799百万円 2018年3月期 80,963百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,973	△3,595	△4,553	32,525
2018年3月期	11,103	△5,700	△4,350	27,786

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	27.50	—	33.50	61.00	2,255	20.2	3.0
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,071	20.9	2.5
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	8.7	6,500	19.6	6,600	15.4	5,100	21.4	137.90
通期	128,000	7.4	14,500	14.0	14,800	12.7	11,000	10.9	297.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	37,324,264株	2018年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2019年3月期	341,495株	2018年3月期	349,927株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	36,981,024株	2018年3月期	36,974,340株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は堅調に推移したものの、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱含み、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまるなど、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で一部に弱さも見られました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家の減少傾向が続いたものの、持家及び分譲住宅が下半期に入って増加したため、2018年度の全体の新設住宅着工戸数は953千戸と前年度比0.7%、特に当社グループ事業との関係が強い戸建住宅に限れば同2.8%の増加となり、市場は回復基調で推移しました。

一方、当社グループの主力製品である窯業系外装材の2018年度における業界全体の国内販売数量は、2018年度下半期では前年同期比0.5%の増加と回復傾向にあるものの、貸家向けの減少に加え、戸建住宅着工との数ヶ月のタイムラグもあり、前年度比1.7% (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準) の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性等に優れた新世代外装材「Fu-ge (フュージェ)」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品の拡販を図るとともに、窯業系サイディングとしては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を投入するなど、メンテナンスコスト面での優位性をアピールしました。また、非住宅市場向けの営業施策の強化や、成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化や生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	116,144	119,160	3,015	2.6
営業利益	13,232	12,720	△511	△3.9
経常利益	13,796	13,137	△659	△4.8
親会社株主に帰属する当期純利益	11,151	9,915	△1,235	△11.1

売上高につきましては、主力の国内事業は業界全体の落ち込みを高付加価値商品を中心としたシェアアップで吸収して増収となったほか、米国窯業系外装材事業は引き続き堅調に推移し増収となったことから、全体の売上高は1,191億60百万円と前連結会計年度比30億15百万円 (2.6%) の増収となりました。

一方で損益につきましては、国内におけるエネルギーや物流のコストのアップに加え、米国窯業系外装材事業での営業体制強化に伴う先行費用の発生などにより減益となったことから、営業利益は127億20百万円と前連結会計年度比5億11百万円 (△3.9%)、経常利益は131億37百万円と同6億59百万円 (△4.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に米国子会社で新たに繰延税金資産を計上した影響もあり、99億15百万円と同12億35百万円 (△11.1%) の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,096億30百万円と前連結会計年度比29億1百万円 (2.7%) の増収となりました。

また、損益面では、国内外装材事業は増益となったものの、米国窯業系外装材事業の減益などにより、セグメント利益 (営業利益) は152億56百万円と同7億48百万円 (△4.7%) の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が69億7百万円、総資産が64億63百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は64.5%と2.0ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が53億85百万円、受取手形及び売掛金が15億87百万円、商品及び製品が7億22百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で81億93百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が8億95百万円、投資その他の資産が4億43百万円それぞれ減少するなど、全体では17億29百万円減少しております。

負債では、流動負債が8億28百万円減少した一方で、固定負債が3億85百万円増加したことにより、負債合計は4億43百万円減少しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し47億38百万円増加し、当連結会計年度末には325億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129億73百万円（前連結会計年度比18億70百万円の増加）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で179億19百万円を計上した一方で、売上債権が16億51百万円、たな卸資産が15億16百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が31億48百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億95百万円（前連結会計年度比21億5百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が29億46百万円（前連結会計年度比25億15百万円減少）あったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45億53百万円（前連結会計年度比2億3百万円の増加）となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を21億34百万円減少させたほか、配当金の支払額が22億74百万円あったことなどによるものであります。

## (4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては新設住宅着工戸数は減少すると見ております。一方、米国市場においては引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内においては業界初である塗膜30年保証に対応した新商品を始めとして、高付加価値商品などの一層の拡販によりシェアアップを図るほか、非住宅市場では中高層建築物対応の新工法採用に向けた提案営業の強化などによりさらなる販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、米国では引き続き堅調な推移を見込むほか、米国以外の海外市場開拓にも取り組みます。さらにコスト面では、エネルギーコスト、物流費等の高騰は避けられないとみておりますが、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進することにより次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2019年3月期)	次期 (2020年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	119,160	128,000	8,839	7.4
営業利益	12,720	14,500	1,779	14.0
経常利益	13,137	14,800	1,662	12.7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,915	11,000	1,084	10.9

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金28円に加え、期末配当金は、当初の予想通り1株につき普通配当28円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり56円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各30円の年間60円を予想しております。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,786	33,172
受取手形及び売掛金	27,612	29,200
商品及び製品	11,803	12,525
仕掛品	1,918	2,343
原材料及び貯蔵品	3,019	3,230
その他	1,056	921
貸倒引当金	△46	△49
流動資産合計	73,150	81,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,929	42,000
減価償却累計額	△29,019	△29,864
建物及び構築物 (純額)	12,909	12,135
機械装置及び運搬具	90,706	92,413
減価償却累計額	△80,686	△82,483
機械装置及び運搬具 (純額)	10,020	9,930
工具、器具及び備品	5,741	5,887
減価償却累計額	△5,367	△5,534
工具、器具及び備品 (純額)	373	353
土地	20,381	20,380
リース資産	559	456
減価償却累計額	△355	△184
リース資産 (純額)	204	271
建設仮勘定	372	294
有形固定資産合計	44,262	43,366
無形固定資産		
リース資産	35	57
ソフトウェア	1,704	1,306
その他	245	231
無形固定資産合計	1,986	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	6,306	5,728
繰延税金資産	2,180	2,458
退職給付に係る資産	246	233
その他	1,496	1,366
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	10,205	9,762
固定資産合計	56,454	54,725
資産合計	129,605	136,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,450	14,905
短期借入金	280	210
1年内返済予定の長期借入金	5,064	2,553
リース債務	129	116
未払費用	5,693	5,995
未払法人税等	1,786	1,898
賞与引当金	1,347	1,481
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	489	595
その他	3,034	3,689
流動負債合計	32,379	31,551
固定負債		
長期借入金	12,969	13,416
リース債務	129	239
繰延税金負債	439	379
役員退職慰労引当金	161	162
製品保証引当金	1,349	1,154
退職給付に係る負債	1,491	1,565
その他	187	195
固定負債合計	16,728	17,113
負債合計	49,108	48,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,927	10,933
利益剰余金	59,776	67,417
自己株式	△326	△319
株主資本合計	78,513	86,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,567	2,162
為替換算調整勘定	277	△237
退職給付に係る調整累計額	△394	△292
その他の包括利益累計額合計	2,449	1,632
新株予約権	103	112
非支配株主持分	△569	△507
純資産合計	80,497	87,404
負債純資産合計	129,605	136,068

## (2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	116,144	119,160
売上原価	69,564	71,524
売上総利益	46,579	47,635
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,599	15,664
広告宣伝費及び販売促進費	1,816	1,684
貸倒引当金繰入額	6	2
給料手当及び福利費	7,634	7,637
賞与引当金繰入額	452	543
役員賞与引当金繰入額	103	105
退職給付費用	285	280
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	794	810
試験研究費	1,300	1,253
製品保証引当金繰入額	267	398
その他	6,060	6,506
販売費及び一般管理費合計	33,347	34,914
営業利益	13,232	12,720
営業外収益		
受取利息	51	124
受取配当金	154	155
不動産賃貸料	88	89
為替差益	-	64
受取保険金	202	51
その他	364	115
営業外収益合計	861	600
営業外費用		
支払利息	161	137
為替差損	87	-
その他	47	46
営業外費用合計	296	183
経常利益	13,796	13,137



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	100	72
減損損失	147	-
その他	1	-
特別損失合計	249	72
税金等調整前当期純利益	13,558	13,073
法人税、住民税及び事業税	3,340	3,323
法人税等調整額	△1,013	△229
法人税等合計	2,326	3,093
当期純利益	11,231	9,979
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,151	9,915
非支配株主に帰属する当期純利益	80	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	△405
為替換算調整勘定	△120	△516
退職給付に係る調整額	180	102
その他の包括利益合計	621	△818
包括利益	11,853	9,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,774	9,098
非支配株主に係る包括利益	78	62

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	50,787	△325	69,523
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益			11,151		11,151
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	8,988	△1	8,989
当期末残高	8,136	10,927	59,776	△326	78,513

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,006	395	△575	1,826	75	△648	70,777
当期変動額							
剰余金の配当							△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益							11,151
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	561	△118	180	623	27	78	730
当期変動額合計	561	△118	180	623	27	78	9,719
当期末残高	2,567	277	△394	2,449	103	△569	80,497

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,927	59,776	△326	78,513
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274		△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			9,915		9,915
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		8	14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5	7,641	6	7,654
当期末残高	8,136	10,933	67,417	△319	86,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,567	277	△394	2,449	103	△569	80,497
当期変動額							
剰余金の配当							△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益							9,915
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△405	△514	102	△817	8	62	△746
当期変動額合計	△405	△514	102	△817	8	62	6,907
当期末残高	2,162	△237	△292	1,632	112	△507	87,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,558	13,073
減価償却費	5,489	4,846
減損損失	147	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△286	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	220
受取利息及び受取配当金	△206	△279
支払利息	161	137
為替差損益 (△は益)	68	△47
固定資産除却損	100	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△191	△1,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,158	△1,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529	510
その他	△359	715
小計	14,863	15,993
利息及び配当金の受取額	197	268
利息の支払額	△165	△141
法人税等の支払額	△3,791	△3,148
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,103	12,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△668
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△2,946
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	△272	△62
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	6	0
その他	16	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,700	△3,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	△70
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,166	△5,064
リース債務の返済による支出	△146	△143
配当金の支払額	△2,162	△2,274
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△4,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932	4,738
現金及び現金同等物の期首残高	26,854	27,786
現金及び現金同等物の期末残高	27,786	32,525

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加及び近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,852	10,291	116,144	—	116,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	876	2,220	3,096	△3,096	—
計	106,729	12,511	119,241	△3,096	116,144
セグメント利益又は損失(△)	16,004	226	16,230	△2,998	13,232
セグメント資産	94,987	7,350	102,338	27,386	129,724
その他の項目					
減価償却費	4,734	178	4,913	576	5,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,780	169	2,949	255	3,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,061百万円及びその他の調整額62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額27,386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,181百万円及びその他の調整額△794百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,790	10,369	119,160	—	119,160
セグメント間の内部売上高又 は振替高	840	2,369	3,209	△3,209	—
計	109,630	12,738	122,369	△3,209	119,160
セグメント利益又は損失 (△)	15,256	394	15,650	△2,930	12,720
セグメント資産	99,894	7,751	107,646	28,422	136,068
その他の項目					
減価償却費	4,103	151	4,254	591	4,846
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,398	179	3,578	295	3,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,982百万円及びその他の調整額52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額28,422百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,094百万円及びその他の調整額△671百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,189.71円	2,374.08円
1株当たり当期純利益	301.60円	268.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	301.01円	267.61円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,151	9,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,151	9,915
期中平均株式数(千株)	36,974	36,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	72	71
(うち新株予約権(千株))	(72)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。